**別記様式第６号（第15第１項関係）**

令和３年度 林業経営体・林業労働力強化対策のうち

林業労働力強化対策事業

実 績 報 告 書

（文章番号がない場合には削除すること。）

番　　　　号

令和４年　 月　 日

株式会社　森林環境リアライズ

代表取締役　堀束 恭弘 殿

住　　　所

代表補助事業者　団　体　名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　印

（経営体単独の場合は共同補助事業者を削除し、複数の場合は適宜欄を増やすこと。）

住　　　所

共同補助事業者　団　体　名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　印

令和　年　月　日付けをもって補助金の交付決定通知のあった事業について、交付決定通知の内容に従い実施したので、林業労働力強化対策事業費助成金交付規定第15第１項の規定に基づき、その実績を報告する。

記

１　事業の区分

２　事業の目的

３　交付申請する補助金額

４　事業の内容及び実績

５　経費の配分及び負担区分

６　事業の完了年月日

７　収支精算

８　添付書類

**別記様式第６号－別紙**

１　事業の区分：林業経営体・林業労働力強化対策のうち林業労働力強化対策事業

２　事業の目的：労働安全衛生装備・装置の導入及び林業労働安全に資する研修会を実施し、林業労働力確保に向けた取組みの推進を目的とする。

３　交付申請する補助金額　　　　　　　　円

４　事業の内容及び実績

１）導入した安全衛生装備・装置と、期待される直接的及び間接的効果

（１）導入した安全衛生装備・装置

（２）期待される直接的及び間接的効果

２）林業労働安全衛生に関する研修会や、導入した安全衛生装備・装置の普及をはかる研修会の開催実績

（１）研修会の開催実績

（２）導入した安全衛生装備・装置の普及について

５　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業種目 | 事業費  (Ａ)＋(Ｂ) | 経費の内訳 | | 摘　要 |
| 補　助　金  (Ａ) | 自己負担  (Ｂ) |
| 林業労働力強化対策事業費 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 | 円 | 円 | 円 |  |

（注）備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

　　　「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

* 免税事業者
* 簡易課税制度の適用を受ける者
* 地方公共団体の一般会計
* 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が５％超となることが確実に見込まれるもの

６　事業の完了年月日　　令和４年　　月　　日

７　収支精算

（１）収入の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 精算額 | 予算額 | 比較増減 | | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 補　助　金 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 補助事業者  自己負担 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　計 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |

（２）支出の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 精算額 | 予算額 | 比較増減 | | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 補　助　金 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 補助事業者  自己負担 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　計 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |

８　添付資料

（１）支出根拠がわかる資料

・導入した安全衛生装備・装置の請求書及び領収書(振込書)を必ず添付すること。

・研修会経費の講師謝金、旅費・交通費、会場費、資料印刷費等の領収書(振込書)を必ず添付すること。

謝金及び旅費・交通費を定額で支払う場合には、申請団体の内規を添付すること。

ただし、旅費・交通費を実費で支払う場合には、領収書(振込書)を添付すること。